

## 沖縄思考と東京思考



沖縄振興審議会委員  
(お茶の水女子大学教授・学長補佐)  
篠塚 英子

過日、東京都心の名刹で高名な大学人の葬儀に参列した。広い庭園の遠くで読経を聞きながら長蛇の列の後、別れも一回のお焼香でとせつつかれそくさと帰宅した。三行の死亡記事で驚き駆けつけ、告別式では事情がきけるかと思っただが落胆した。こういふときである。沖縄ではこうはならない、と思うのは。

沖縄行きの機上で読む新聞に

全員かと疑うほど満載で、全国から兄弟姉妹ほか親族が参集する様子が想像される。現地視察で墓を目のあたりにして驚いたのは、三種の神器の電気製品が収まるかと思うほどの立派なお墓である。沖縄人の先祖を敬う態度はこの墓ひとつが物語るように、東京と沖縄の文化の違いが鮮烈である。

沖縄振興政策に関わるように

まず驚かされるのは、死亡広告のスペースとその派手さ。よく見ると葬儀通知者には一族郎党

なつてから、時々こうした東京思考をリセットして沖縄思考で視る複眼をもつようになったが、これによっていふんと得したような気分である。

昨日も若年雇用に関する研究会の席上で全国平均の話をしたあと、どうしても沖縄思考を紹介したくなった。若年雇用問題ではフリーターという就業の不安定さが社会的関心を集めてい

る。それと同時に、無業者のうち就職活動もせず、学校にもいかず、家事もしない、すなわちどこにも社会的に登場しない、顔の見えない若者に現在では政策的焦点が絞られてきた。火付け役は平成十五年度『国民生活白書』(内閣府)である。

方行政、企業などもこの問題に真剣に取り組み、各種の施策が講じられようとしている。

この白書で用いたフリーターの定義によると、現在、十五歳から三十四歳までの若年人口中、「パート・アルバイト等」の非正規雇用、「失業者」と、「無業」(在学中と既婚女性を除く)の三者合計でみたその数値は四百十七万人(二〇〇一年)で、同年齢層の二十一%に相当する。ただし定義を変えて、派遣労働・出向や無業から就業意欲なしを除いた厚生労働省の定義を用いると、フリーターの数は半減する。将来の日本を支える若年労働者の五人に一人がフリーターであり、無業者に対して社会的救済がなかったことなどが、政府にも大きな反省をもたらした。そこで目下、教育現場や国・地

他方でこうした若者の育った家庭や家族の問題についても先白書では言及した。未婚で非正規雇用のままにいる子どもたちへの家族の関心が薄く、放任している状態を指して、両親こそが経済的「寄生」を招いている一因であり、「パラサイト症候群」を生んでいる。そのうえ未婚で親同居率の高い若者ほど、そうでない若者より失業率が高く、フリーターも多いことが判明した。

さて沖縄思考に戻ると沖縄のパラサイトは確かに全国より高い(二十一・三十五歳、未婚の親同居率は沖縄七十三・五%、全国六十七・二%)。しかし冒頭のお墓文化からみたネットワークの強さを考えると、沖縄の人々にとって若者支援は自然なことである。都会のパラサイト思考にはなじまないように思えるのである。